

発行元

大阪維新の会・大阪市議員団
〒530-8201
大阪府大阪市北区中之島1-3-20大阪市役所8階

VOL.2

発行日/平成28年11月15日

地下鉄 民営化へ

民営化
議論
最前線!

地下鉄
民営化
の始まり

2006年5月に関西経済同友会が民営化の提言を行い、当時の關大阪市長も検討に入りました。その後、橋下徹大阪市長が改めて地下鉄民営化を再検討し、今日に至るまで地下鉄民営化の議論が約10年あまりも継続しております。現在、民営化方針の吉村市長となり、民営化に慎重な態度の自民党が提案する12項目の条件と引き換えに賛成もあり得るとの意見書を本年9月に提出したことから、地下鉄民営化議論の最終局面を迎えつつあります。

今こそ決断するとき!!

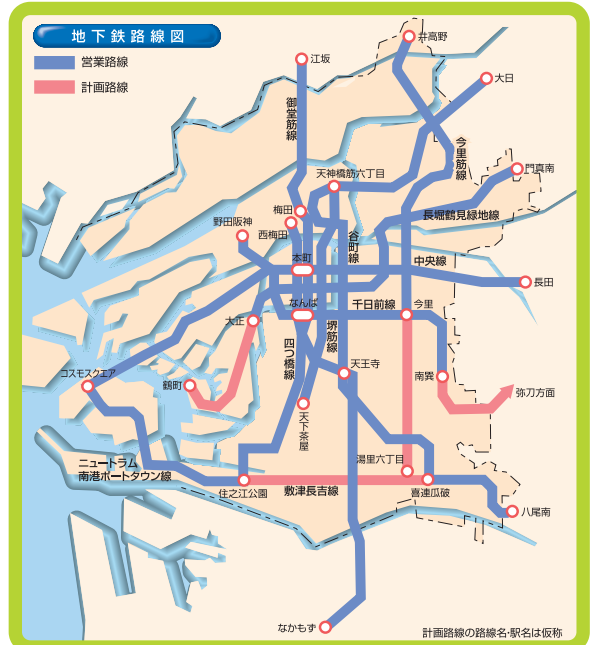
「賛成」へ、12条件を提出した自民党に対し、吉村市長は今里筋線の延伸の項目を除く条件を受け入れ、協調姿勢を示しました。自民党が投げたボールを吉村市長が速やかに投げ返した前向きでしなやかな対応に、さて自民党はどういった態度を示すのでしょうか。この期に及んでもなお...賛成できず、「反対」をつきつけるのでしょうか。現在の財政状況の厳しさ、今里筋線の営業収支の厳しさ(右表参照)を認識した上で、そもそも今里筋線延伸にこだわる真意は何なのでしょう。まずは民営化を前へ進め、その後に現状に見合った新規路線計画の在り方について議会で議論を重ねるとともに、しかるべき条件整備を図るべきであります。長きにわたる議論に決着をつけ、今こそ民営化する!民営化に「賛成」する!議会が、その決断をするべき時なのです!決められなかった政治から、決められる政治を!市民の皆様のご理解・ご協力、もうひと押しのお力添え、心よりお願い申し上げます。



路線ごとの営業収支と1日平均乗客数

路線	営業収支	1日平均乗客数
御堂筋線	369億円	116万人
谷町線	67億円	51万人
中央線	57億円	31万人
堺筋線	26億円	32万人
四つ橋線	9億円	26万人
千日前線	-23億円	19万人
長堀鶴見緑地線	-46億円	17万人
今里筋線	-50億円	7万人

(平成27年度 決算数値)



地下鉄民営化へ

民営化議論
最前線!

Q. 安全面など本当に問題は無いの？

A. 問題ありません。

安全面に関しては、民間も公も差はありませんし、逆にあつては問題です。特に民営化プランでもこの点についてトンネル・高架の耐震対策、可動式ホーム柵、バリアフリーの取り組みについてきっちり記載されており、より一層の取り組みをしていきます。



Q. なぜいま必要なの？

A. 今後地下鉄サービスを維持するための民営化です。

少子高齢化が進むと収入は減り、サービス維持ができなくなる可能性があります。この減少分を補うため、今経営を合理化することが必要です。民営化すると今まで法律上でできなかったホテル・不動産事業、高齢者・子育て支援事業等、さらに経営に幅を持たせることができ、相乗効果が期待できます。



今こそ民営化するとき
大阪市営地下鉄の価値は
3,713億円! ※1

民間の調査会社に資産査定を依頼したところ、正味財産で3,713億円という評価が出ました。現時点で株式上場はプランにはありません。ただ今後の経済状況にもよりますが、株式上場時に3,713億円以上の財源が大阪市に生まれる可能性があり、さらなる住民サービス拡充の期待ももてます。

※1 地下鉄事業民営化プラン案（改訂版）

営 経営合理化へ!

1. 給料の違い

市営地下鉄は平成25年度民営化へ対応するための給料カット前で平均年収778万円、関西5私鉄平均は666万円ありますが、民間は420万円。（※国税局民間給与実態統計調査2015）なぜこんなことになるのか。やはり競争原理が働かないからでしょうね。民間の会社は利益を出し、ライバル企業に勝つために合理化するという市場原理が働き、妥当な給料に落ち着きますが、官はこの市場原理が働かないのです。

2. 経営スピードの圧倒的な違い

経営スピードも違います。一例ですが、地下鉄のトイレを改修する場合、官ではまず次年度の予算を確保した上で、工事業者の競争入札をするので、決めてから軽く1年近くはかかります。一方民間ですと、すぐに執行され3か月もあれば余裕できてしまいます。この経営スピードの差が機会損失となり、利益に差が出てくるのです。

例 その他の民営化した事例

1. JR

旧国鉄は1964年に初めて赤字を計上し、以降毎年赤字が続き運賃の値上げを繰り返し、それがさらなる国鉄離れを加速した。分割民営化を実施した後は値上げはなく、JR7社で2005年度には約5000億円の経常黒字となり、経営の改善に成功している。

国土交通省の広報誌より

2. 東京メトロ

東京は現在東京メトロと都営地下鉄の2つの形態の地下鉄事業が動いています。東京メトロは元々国と都が出資している「特殊法人」から2004年に「民間企業」へ経営形態を変えました。その後はご存知のとおり問題なく経営を続けており、都営地下鉄よりも高い収益性を誇っております。

新 雑
ISHIN

JOURNAL 2016

発行元 大阪維新の会・大阪市民議員団
〒530-8201
大阪府大阪市北区中之島1-3-20大阪府役所8階

VOL.2 発行日/平成28年11月15日